

平成30年度第4回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事要旨

(1)会議名称	平成30年度第4回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議							
(2)開催日時	平成30年10月31日 13:00~16:00							
(3)開催場所	我孫子市役所 議会棟 第1委員会室							
(4)出席者	委員							
	出	山内 智	出	熊田 雅弘	出	大炊 三枝子	出	白土 健司
	出	林 健一	欠	門脇 伊知郎	欠	高橋 裕子	出	山岸 由紀子
	出	坂巻 弘一	出	小澤 誠一				
	事務局							
	【企画財政部】渡辺部長、長谷川次長兼課長 【企画課】相良主幹、井下田主査長、滝川主査、塚田主査							
(5)議題	1. グループでの意見集約 2. 市長への提言							
(6)公開・非公開	公開							
(7)傍聴人の数	0人							

(8)会議の内容

1 委員が2班に分かれ、今までの意見集約を行った。なお、B班は前回から積み残しの中間評価を実施した。

A班【基本目標1・2】熊田副委員長・山内委員・大炊委員・白土委員

B班【基本目標3・4】林委員長・山岸委員・坂巻委員・小澤委員

B班の中間評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 前回までの中間評価において、最終的に評価できていないものについて、評価していく。基本目標4のうち、「健康づくりの推進」のうち、遅延している事業について、内容を再確認した上で、評価をすることとなっている。一つ目は、「49スポーツ大会の参加者数」である。達成率がマイナス1, 243となっている。遅延となった主な要因は、天候不順によるものであった。結果として参加者数が少なかったのは仕方がないが、事業としてのニーズを考えるべきであり、それを判断するものとして、参加申込者数を確認するという事になっていた。事務局から、説明をお願いします。(林委員長)</li> <li>■ スポーツ大会への申込者数と参加者数を確認した。室内で実施しているもの、当日参加のものもあるが、今回の達成率に大きく影響しているのは、規模としても大きい新春マラソンと手賀沼エコマラソンである。エコマラソンは、申込者数はほぼ横ばいの1万人前後となっているものの、当日の天候により参加者数が大幅に変わっている。特に29年度は天候不良であったため、参加者数は少なくなっている。30年度は、同じ日に他の地域で大きなマラソン大会があり、申込者数は若干少なかったと聞いている。(事務局)</li> <li>■ これに対して意見はあるか。(林委員長)</li> <li>■ 申込者数は全員参加できるのか。申込をしたけれど、参加しない人もいるのか。(小澤)</li> </ul>

- そのとおりである。(事務局)
- 新春マラソンも、以前、大雪で中止となったことがある。外でのイベントは、天候に左右される。(事務局)
- 数値としては遅延となっているが、申込者数の状況を見ると、必ずしも遅延しているとはいえないことがわかった。(小澤委員)
- 天候により大きく左右される事業のため、申込者数と参加者数のどちらをK P Iとするべきか、今後の検討課題となる。(事務局)
- 指標をどちらにするのかは非常に難しい。実際に来た人でないと、意味はない。(小澤委員)
- 「50 高齢者在宅生活支援事業等利用者数」のうち、移送サービス等について質問が出ていた。事業自体がわかるように評価表への記載が必要との意見もあった。各サービスの利用状況について、事務局から、説明をお願いします。(林委員長)
- 民間事業者の高齢者向けサービスが充実してきているため、市のサービスだけを利用する必要がなくなっているのではないかと考えられる。配食サービスについては、特に民間事業者の参入が多く、選択肢が広がっている。高齢者の移送サービスは、公共交通を利用することが難しくなっている方が多くなっているのか、増加傾向にある。(事務局)
- 特に内容については、疑義はなかった。評価表の書き方の工夫が必要とのことであったため、修正をお願いします。(林委員長)
- 承知した。(事務局)
- 「51 高齢者なんでも相談室への相談件数」について、事務局からの説明をお願いします。(林委員長)
- 我孫子市役所の中に設置されているものも含め、全5か所に設置している。我孫子地区における相談件数が、群を抜いて多いことがわかる。全体をみると、やはり、人口が多い地域での相談件数が多い。布佐・新木地区は、28年度の相談件数が非常に少なくなっている。これは、移転したことの周知不足によるものであった。29年度は、それも解消され、相談件数はほぼ例年通りとなった。経年変化をみると、27年度をピークに減少傾向にある。これは、高齢化が進み、亡くなっている方が増加していることや特別養護老人ホームなどの施設に入居したことなどが要因ではないかと考えられる。今後、更に高齢化が進んでいくことを想定と、相談件数も増加はしていかないのではないかと考える。委員からは、利用者数の増で判断するのではなく、利用者が満足したのかが大事であるとの意見をいただいている。所管課においては、利用者アンケートを実施しており、おおむね満足であるとの回答を利用者からいただいているとの報告を受けている。(事務局)
- これまでの説明と意見を踏まえ、「健康づくりの推進」の評価をしたいと思います。順調とまではいかないため、「ほぼ順調」としたい。(林委員長)
- 次に「行財政運営の効率化」について評価します。内容確認となっていたのは、「58 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定数」である。策定状況を確認の上、評価することとなっていた。事務局からの説明をお願いします。(林委員長)
- 全11の計画のうち、6つの計画が29年度までに策定されている。K P Iは、最終

年度までに全11計画を策定するという設定となっている。予算の関係などにより、策定が遅れているものもあるが、おおむね順調である。(事務局)

- 追加で確認する点があるか。(林委員長)
- 現時点で、策定済も含めて24の計画を策定することとなっている。全11の計画のうち、6つの計画が29年度までに策定されており、3つの計画が30年度計画されている。KPI設定した段階での残り2つの計画はどれか。(小澤委員)
- 当初予定していた残り2つは「消防庁舎整備計画」と「学校施設長寿命化計画」である。30年度策定予定の6つの計画のうち、「公園バリアフリー計画」は当初策定を予定していなかった。当時は、長寿命化計画を策定し、順次、大規模公園を中心に改修を予定していた。しかし、これまでの国の補助制度が変更となり、他の補助金を活用してバリアフリー整備ができなくなってしまったので、急遽策定することになった。また、「下水道ストックマネジメント計画」も国の方針に基づき、ここ数年で策定することになった。(事務局)
- KPI設定当時は、何年までにいくつの計画を策定するという想定をしていなかったのではないか。11の計画を最終年度までに策定するイメージであったことが伺える。策定状況を踏まえると、おおむね順調に進んでいると言えるのではないか。(小澤委員)
- おおむね順調としたい。(林委員長)
- 基本目標3における委員の付帯意見について確認したい。(林委員長)
- 「42不登校の出現率」は入っているが、「31子ども総合相談全相談件数のうち終了した割合」に関する付帯意見が入っていない。(山岸委員)
- 追加する。(事務局)
- 基本目標4における委員の付帯意見について確認いただきたい。(林委員長)
- 「55地域における防犯活動の延べ取り組み回数」について、前回、自治会等の防犯活動の内容がわからないとのご意見をいただいていたので、本日、資料として配布している。パトロール活動が大半であり、回数は地区や団体により異なる。(事務局)
- 防犯活動の内容が不明という付帯意見は削除する。しかし、総数は減少している。(小澤委員)
- 地域の高齢化等により実施団体や回数が減少している傾向もみられる中、29年度から、子ども見守り隊の活動がスタートしている。この活動は、各地域でほぼ毎日実施されている。しかし、一番活動していた自治会が29年度から活動をやめてしまっているので、総数としては減少している。(事務局)
- 「49スポーツ大会の参加者数」についての付帯意見も、「天候不順により、参加者数は減少する側面はあるものの、今後は参加申し込み状況も留意したい」という修正でどうか。(林委員長)
- 修正する。(事務局)
- 「50高齢者在宅生活支援事業利用者数」の付帯意見についてはどうか。(林委員長)
- 介護保険の認定を受けていない人が受けるサービスなので、そのことも書いた方がよい。介護保険は2000年から始まっているが、利用状況や提供しているサービスも異なってきている。廃止するサービスもあれば、新しく立ち上げるサービスもあると思う。ニーズ調査をしていただき、今後のサービス展開を進めていただきたい。(坂巻

委員)

- この意見を付帯意見としていただきたい。(林委員長)  
追加する。(事務局)

## 2 市長への提言

### 意見等

#### 1. 委員長からの総評

- 我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議の今までの取り組み状況について、初めに説明させていただく。総合戦略有識者会議が平成27年度からスタートし、平成30年度が5か年計画の4年目にあたる大事な年であるとの認識のもと、各委員と議論を進めてきた。また、議論の進め方については、昨年度から丁寧に進捗状況を確認するため、グループ形式をとり、今年度もA班・B班に分かれ2班体制で総合戦略の進行状況等について議論を進めてきた。評価方法の特徴としては、昨年度は総括的に丁寧に見直すことをテーマに実施したが、今年度については、各施策のトピックに着目し、テーマ性を持って2グループで議論することを大事に実施した。また、単なる進行状況の評価するのではなく、より良い我孫子を築くためにはどのような施策であるべきのかなど、予算に繋がる提案をお願いする形でこれまで議論を進めてきた。この間、企画課にサポートしていただきながら、有識者会議の検討結果をまとめることができた。次第に基づき、各班からの意見について、市長に報告させていただくとともに、意見交換を実施していきたい。それでは、A班から報告と意見交換を実施していく。(林委員長)

#### 2. 基本目標1「あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり」、基本目標2「あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり」の総評及び付帯意見について

- A班では、基本目標1の「あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり」、基本目標2の「あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり」について、議論を行ってきた。取り組みに対する意見としては、資料「我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)」に議論を集約した形で記載している。事業名の「3. 我孫子市ふるさと製品の品数」では、昨年度から指摘しているが、登録数のほかに販売数もKPIにあった方がよい。昨年度に店舗の売り上げ数を出していただきたいと意見を述べた。事業者にアプローチするのが難しいとしても、仕入れの数や出張販売数など数の推移が読める数字だけでもKPIに設定することで、ふるさと製品がよりクローズアップされるのではないかとこの意見が出ている。これについて、大炊委員から補足説明をお願いする。(熊田副委員長)
- ふるさと製品は、現在、非常に大きいパッケージや瓶詰めなどで販売されている形がほとんどである。家族が少人数化している中開封すると、1ヶ月程もつ量が入っているため、使い切れない。今の家族の人数に合わせて、小さいサイズに切り替えて販売すると値段的にも安くなり、購入者数も増えるのではないかという意見があった。(大炊委員)
- 品数がKPIになっているが、色々な方に知っていただくためには、手に取って購入

しやすいような形、これは、売り方の問題となるが、そういうところに工夫をしてはどうかという意見となる。(熊田副委員長)

- 「6. 起業・創業の累計件数」では、ビジネス交流会の参加者が減っている。そのことを考えると、ビジネス交流会に参加した方の横の繋がりが減ってきているのではないか、アプローチの方法を変えた方がよいのではないかという意見が出ている。具体的なアプローチの仕方としては、企業立地推進課で行っている起業創業を目指す方への創業塾とビジネス交流会を組み合わせればよいのではないか、という意見が出ている。(熊田副委員長)
- 「11. 農業拠点施設で販売供給する我孫子産農産物の新開発の加工品数」では、お弁当や加工品などの価格帯・内容については、コンビニエンスストアやスーパーマーケットと同じゾーンで戦っていてもなかなか難しいところがある。違うゾーンで戦わないといけな。違うゾーンについて、大炊委員より具体的な意見を紹介させていただく。(熊田副委員長)
- コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどは大手の会社である。それに比べると、農産物直売所の規模とお客様の層は全く違い、品数もかなわない。価格帯も、手間暇かけて作ったものがスーパーなどと同じ値段で勝負できるかというところがある。そのため、農産物直売所でしかできない地元産の農産物をできるだけ多く使用した惣菜やお弁当作りを行っていますというようなアプローチと独自性のある加工品づくりの開発が必要ではないかと思っている。(大炊委員)
- 簡単に説明すると、より品物がキャッチー(人気ができるもの・印象に残るもの等)であることが重要である。コンビニエンスストアなどに置かれているお弁当と同じような趣旨のものだと隠れてしまう。(熊田副委員長)
- 「12. あびこ型「地産地消」推進協議会会員数」では、会員が伸び悩む現状でありながらも、活動内容は多岐に渡ってきている。会員にかかる負担が増えており、活動の継続が難しくなっている。立ち上げの元々の主旨である「援農ボランティア」に立ち返って、基本の活動を増やすことに注力してはどうかという付帯意見があがっている。これについても、消費活動と援農ボランティアの生産活動について、大炊委員より補足説明をお願いする。(熊田副委員長)
- 地産地消推進協議会の活動も他の部門と同じように高齢化し、会員数が減っている。また、世間一般に会社を退職する年齢が上がっていることもあり、定年してからボランティア活動を行う方が少なくなっている。地産地消推進協議会の考え方もあるが、やはり、生産活動が活発にならないと商品に繋がらない。援農ボランティアの数をできるだけ確保できるような活動に切り替えていただきたいという意見である。(大炊委員)
- 達成率が30.7%と、厳しい状況を踏まえての提案となるので、所管課に伝えていただきたい。(熊田副委員長)
- 次に、基本目標2の取り組みに対する意見として、「15. 若い世代の住宅取得補助金申請受付件数」「16. 住宅リフォーム補助金活用件数」では、これらの補助金については、シティプロモーションでもっと発信していただければよいという意見となっている。参考意見としては、引っ越し人は、家の補助や子どもの医療費の補助について、

よく考えて転入していることがあるので、どんどん情報を発信していただきたい。(熊田副委員長)

- 「21. シティセールス動画へのアクセス数」では、1つの番組が評判で3万回転することと、千の番組が30回転することは結果同じ回転数となるが、意味が違う。本来であれば、誰が見ているのかを把握して、アクセス数だけを稼ぐのではなく、3万回転する番組を1つ作る目標の方がよい。番組数については、事業評価に多くの番組数が記載されているが、少し絞っていくのも1つの手ではないかという意見となる。

(熊田副委員長)

- 「22. 手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数」では、館内の来場者数のカウントはできるが、手賀沼にウォーキングやサイクリングに来ている人は、なかなかカウントできない。そういう人向けに館内に寄ってくれるようなアイデアと仕掛けづくりができるとよい。具体的な例について、山内委員より説明をお願いする。(熊田副委員長)

- 親水広場を含めた我孫子市の魅力ある手賀沼沿いに、我孫子の農産物直売所やレストランもでき、集客が増えている中で、立ち寄っていただけるきっかけとなる物が必要である。今、流行っているアプリなどを使って館内に寄っていただけたら、1ポイント付くなどの形を行えば、更に寄っていただけるのではないかと考える。実は、我孫子市のホームページは大人向けの内容となっている。アクセスしていく時に、例えば、子育てをクリックすると子育てに関することがたくさん出て、イベントについてもたくさん出てくるが、残念ながらキッズ向け(子ども向け)はない。船橋市や町田市、武蔵野市は、キッズホームページがある。そこで、人口や特産物、遊び場も調べられる。手賀沼の親水広場や鳥の博物館、水の館に、子どもがすぐにアクセスできるようにすれば、もっと来場していただけたらと思っている。色々調べたが、イベントカレンダー1つをとっても、それぞれはすごくよく作成されているが、1つにまとまったものがない。イベントの旗のマークをクリックしても、全部が出てこない。水の館もプラネタリウムがあり、観望会など毎月色々なイベントを行っているが、そこに、たどり着けない。子どもがアクセスしにくいということは、大人が見てあげなければいけない。今の時代、小学生くらいからパソコンができる。子どもがアクセスできて、調べたい項目にたどり着けるようにしなければいけない。親水広場に立ち寄っていただくために、アプリについて意見させていただいたが、その前にキッズページを早急に立ち上げていただいて、子どもがすぐ検索できるようにし、夏休みの宿題など、そこからヒントを得て、できるような物にしていただきたい。水の館の説明文は、大人向けに作成されていて、「シャワールーム作りました」と記載されても、子どもにはあまり関係ない。大人には、泥んこ遊びして汚れたら使っていただきたいという内容だが、もっとも子ども目線に合わせることができないのではないか。私も仕事柄、市役所と一緒にイベントを行っているが、イベントに来場される方のニーズを掴まないと、イベントに来ない。我孫子市に来る魅力を考えて時に、子ども達に「我孫子が良い」と思ってもらわないと、10年後20年後の人口増加に繋がってこない。今回の総合戦略は、30年後人口を減らしたくないという内容となっているので、もう少し市民側によって、正しい内容と情報を発信した方がよいということで、提案させていただく。

(山内委員)

- 以上が基本目標1と基本目標2の総評と付帯意見となる。有識者の意見として、基本目標2の総合戦略の基本的方向「(2) 大学・企業との連携強化」は「順調とはいえない」とはなっているが、概ね「順調」もしくは「ほぼ順調」として評価している。中間評価の3年目というところで、実施方法について付帯意見を述べさせていただいたが、少しでもよい街にという思いから、意見させていただいた。(熊田副委員長)

### 3. A班からの個別意見

- A班からの個別意見として、報告させていただく。(1)のシティセールスについては、本日都合がつかず欠席している門脇委員から意見を伺っているので、私が代読させていただく。(熊田副委員長)

#### (1) シティセールスについて

- 『「シティプロモーション活動」を実施する対象者は、我孫子市外だけでなく我孫子市内にも多く存在しています。市外の方々にまちの魅力を伝え、移住定住促進を行うことが「シティプロモーション活動」と捉えられていることが多いですが、それだけではなく、市民の方々が他の街へ出ていかないための住みやすさを維持拡大していく活動でもあり、さらには、市民の方が家族を増やすという行動についても視野に入れていかななくてはならないと思います。結婚・出産はもちろんのこと、親との同居や親せきと呼び寄せるということも定住人口拡大につながっていきます。

地方創生総合戦略におけるシティプロモーション事業におけるKPIのほとんどが「数値」です。

メディアに取り上げられた数、動画の視聴数、施設の訪問者数など、すべての目標設定において「WHO(誰)」が抜けてしまっています。とはいえ、数値の属性を把握するのは難しいことです。それなりの経費をかけなくては正確な数値属性は取れないと思います。ですが、ターゲット設定をするだけならできるはずで、明確なターゲット設定さえできていれば、最低でもそれぞれの施策において、そのターゲットに訴求できる最善策を考え、取り組んだ結果として見える成果は単なる数値かもしれませんが、その意味は大きく変わってくるはずで、

例えば、市内の方々に情報やメッセージを届けるには、広報など、自治体が発行するのがBESTだと思いますが、これも年齢層・地域性・職業など属性によってはBESTではないこともあります。仮に、市内の学校に通う学生に知らせたいなら、教育機関にお願いした方がいいです。学校や先生からの発信が一番ですし、子から親へ伝わります。現在、給食に地元野菜を供給する施策がありますが、これは明確なターゲット設定をしていると言えます。何のために実施しているかまで子供たちが認識してくれると嬉しいですが。

市外に目を向ければ、まずは、マイホームを購入しようとしている人はどこにいるか、引っ越しを検討している人はどこにいるのか、そういう人たちに届く可能性の高いメディアを選定し、魅力の発信を行わなくてはならないと思います。誰に情報が届いているかは関係なく、頭数だけ稼げばいいという数値理論に陥らない戦略設計をしていくべき

です。

ごく一般的な見方ではありますが、参考までに。我孫子市に移住して来る可能性がどこに多く潜んでいるかを考えると、我孫子市より東側北側にお住まいで、東京に近いところを希望している人。または、都心部より大きな部屋・間取り、敷地を求めている人。という2パターンが予想できます。実は、これを市内の人に当てはめることもできます。

「もっと都内へ近づきたい。」「もっと地方で大きな土地を手に入れたい」と考えている方は必ずいます。これらの皆さんの共通点は「都内で勤務または通学している家族がいる」ということです。このように少しでもターゲットを定めるだけで、動画PRも広告もその内容も固めることができ、メディアの選定もよりしやすくなり、伝えたいメッセージを伝えたい人へ届けられるかもしれません。例え確実にメッセージが届いているか分からなくても、思ったより数値が伸びなくても、全く関係のない人たちまでカウントした数値で満足しているよりは効果的だと思います。

余談ですが、シティプロモーション活動の一環とも言える「観光振興」についても昨今、成果の考え方が変わっています。これまで主流となっていた指標は、どれくらいの人が訪れたかという「観光入込客数」でしたが、これからは政府が示している消費額を重視した「交流人口」という新たな概念を持った指標の考え方を入れ込んでいきます。観光入込客数はいわゆる「数値」だけ、頭数です。交流人口は、“消費を伴う観光客”という定義を持ち、単なる来訪者を指していません。そのため、今、観光振興でもっとも重要視されているのは「どうやってお金を使ってもらおうか」となっています。

いきなりとは言いませんが、「WHO」が抜けた数値をKPIにしているのは、今後も本当の成果は測れませんし、見込めないと感じています。一度決めてしまった目標設定を変えるのは難しいと思いますので、「何を」「誰に」「どのように」というプロセスも十分に再検討いただき、数値に意味を持たせていただけるようお願いしたいと思います。』以上です。(熊田副委員長：代読)

- シティプロモーションについては、12年前から色々実施しているが、我孫子市はPRが下手であるとの声を聴いた。職員の間では工夫をしたつもりでも、若手職員を集めて議論したが、「職員では難しい」「外に人材を求めるべき」との提案を受け、現在の魅力発信室が発足した。市として、市民に知らせなければならない義務的な部分は、ホームページと広報で展開し、魅力発信室は、市外向けとしてスタートした。東京には、多くの人を訪れるので、東京に目立つようにということでスタートしたが、ご意見にもあったように、我孫子に来る人や引っ越しを考えている人は、茨城方面や成田・佐原方面、埼玉県東側地域(千葉県に近い地域)の方が多い。我孫子の施策と比較して、我孫子に引っ越してきて良かったとだけ思っているのは、茨城方面や千葉県の東側、埼玉県東側地域の方になる。東京から引っ越してきた方は、例えば、福祉施策は東京の方が充実しているため、東京で実施している福祉施策を求めて我孫子には来っていない。我孫子で子育てをする自然環境や広い土地がほしいなど、違う目的で転入されている。そこを踏まえた上で、我孫子に引っ越しを考えている方が多く住んでいるところに、情報発信を集中すべきであると、職員から意見が出始めている。本日いただいたご意見は、職員の中でも出ていた意見であるため、有識者の皆さんが後



押しをしてきているという結論となった。大きく情報発信するエリアと重点的に細かく情報発信するエリアを分けていかなければならないと、有識者のご意見を伺い確信を得た。(星野市長)

- ここ数年は、我孫子という街を知ってもらうという方向性から、今度は、引き寄せるという方向性にシフトチェンジしてきている表れだと思う。(熊田副委員長)
- 我孫子の字が読めない方や我孫子の位置、東葛地区の良さを分かってくれていない方が多かったので、まずは、それを知ってもらうことに集中した。ご意見にもあったが、情報発信するエリアを集中する時期をいつから切り替えるのがこれからの課題となる。(星野市長)
- 基本目標 1 と基本目標 2 は、「ターゲティング」がキーワードになっている。(熊田副委員長)

## (2) 地産地消等の農業施策について

- 以前の我孫子の農業は地産地消ではなく、外部へのアプローチとして行われてきた。全国的にエコが推奨されてきて、安全・安心で新鮮な野菜を提供することがベストではないかという考え方に基づいて、地産地消の取り組みが進んでいる。近年は、人口減少や高齢化等により地産地消の限界というものが言われ始めていると感じている。もちろん、地産地消は継続して行っていくべきだと思っているが、それにプラスして他の部分でのアプローチや販路拡大等を考えていかなければ、今以上の戦略に繋がらないのではないかと私見ではあると感じている。それには、シティプロモーションの意見にもあったが、我孫子産の農産物をどういう人達が求めているのかなど、ニーズを把握しながら市内だけではなく市外や都心部にも売り込んでいければと考えている。農業施策については、我孫子の農業は段々と高齢化している。若い就農者がいない最大の原因は、低収入・低所得に尽きると思っている。同じ年の成人男性が働いた場合、農業所得と一般企業に就職した方の所得と比べると、金額の差が非常に大きい。今までの農業の方法では、生活できないというところが現状としてあり、そうなると就農が難しい。それをどのようにしたら解決できるかというところで、我孫子市が昨年度農業拠点施設を整備し、地産地消として地元で収穫されたものを、お客様に購入していただき、それにより農業者の所得を上げていく流れを作っている。農業で十分に生活できるという基盤を作り上げることで、若い就農者を増やすことが最大の目的となる。それには時間はかかると思うが、最近、若い新規就農者が増え、我孫子の新規就農者支援も充実している。色々な方に携わっていただいているが、それでも遊休農地の拡大の方が大きく、若い新規就農者が耕作しても追いついていないのが現状である。昨日、農業委員として埼玉県の宮代町に視察にいき、色々意見交換をさせていただいた。人口約 3 万人で、約半分が農地であるが、それでも、遊休農地が拡大した宮代町は、遊休農地の対策が活発だということで、今年、表彰された市である。意見交換を行った中で、遊休農地を拡大させないための取り組みとして、農業委員等の方々が整地し、そこに花を植え、きれいな土地に戻し、その土地を新規就農者に貸出す方法をとっていた。新規就農の支援策については、宮代町は、年間売り上げの 3 分の 1 が直売所に販売を依頼したもので、有機栽培に関しては、生活が安定してから実施している。それまでは、里親制度のようなものがあり、地元の技術が確かな農業者に指

導を受け、一般的な栽培ができることが就農の条件となっている。大事なものは、新規就農にあたり、自立できる農業者を育成することが大前提にあることだと感じた。理想を言えば、有機無農薬は健康面からも大切なことかもしれないが、それ以前に、農業者が生活でき農業を継続できることが、定着させる最大の理由になると思っている。私からの意見は以上となる。(大炊委員)

- 農政課が主体となり進めているが、事業として難しい側面が多分にある中で、新しい取り組みについての提案となる。(熊田副委員長)
- 我孫子の面積の約3分の1が農地である。3分の1の農地が荒地になってしまうと、住宅都市としての価値も大きく失われる。特に、手賀沼周辺には田んぼや畑が多く、農地が荒れてしまうと景観も損なわれてしまう。農家の皆さんが農業を継続できる街であることが、我孫子市の住宅都市としての良さに繋がる。農家の皆さんが高齢化によって遊休農地が増えるのであれば、新規就農者に補ってもらわなければならないと思っている。それを含めて、新規就農者に対して色々な形で支援を行い、我孫子で農業しやすい環境を継続していく必要がある。新規就農者への支援は、当分の間必要ではあるが、最後は、自立した農家となっていただきたい。支援においては、初期とある程度進んだ時では支援の仕方が変わってくるので、農家の皆さんや新規就農者の方と意見交換を行いながら進めていく必要があると思っている。そういう状況の中で、販路拡大について取り組んでいかなければならない。我孫子市の人口が減少していく中で、市内での消費数は減ってくる。学校給食において、週5日の内の4日は、我孫子のお米を中心に提供している。平均で4.2日となっているので、週5日間我孫子のお米を使用している時があれば、週1日はパンや麺類になっているが、そこは仕方がない部分であると思っている。先ほど、「市外や都心部に」という意見があったが、我孫子市は下田市と踊り子号の繋がりで連携を図っている。下田市の特産物は、やはり海産物となる。すぐ側に山がそびえているので、おいしいお米ができる田んぼがない。野菜を耕作しても潮風にやられてしまうので、やはりおいしい野菜も収穫できない。農産物については、我孫子に比べて弱い。逆を言えば、我孫子には海産物がないので、農産物直売所には下田市の海産物を仕入れ、我孫子の市民に農産物と海産物のセットで調理が出来るような販売方法を実施することにより、直売所の支援を行っている。下田市のホテルや旅館に宿泊して、お米や野菜をどこで仕入れているか確認すると、どこもバラバラに仕入れている。仕入れ先が特定されていなく理由もない。おいしいかどうかを気にしていないように感じた。このお米がおいしいから仕入れていると回答したホテル等はなかった。この街と取引があるからなど、理由はとぼしかった。ということは、ホテル1軒でも、我孫子市のお米あるいは野菜を卸す先を得ることは有効であると感じた。東京都内に限らず、下田市など農業の弱い部分と、海産物など我孫子市の弱い部分とうまく連携が取ればいいのではないかと考えている。お米については、昨年の日本女子オープンゴルフ選手権の時に、我孫子市のミルキークイーンをローアマチュア(プロゴルフのオープン競技において、参加したアマチュア選手の中で、もっとも成績が上位の選手)となった小倉選手に送ったところ、岡山県にはミルキークイーンの品種はなく、「非常においしかった」とコメントをいただいた。我孫子では収穫できるが、他の場所では収穫できないものを送ることが良いと感じた。我

孫子市以外の地域で、こういう評判があった等を農家の皆さんや新規就農者に伝えることで、いろいろな手法の検討を進めていければと思っている。ご意見にあったとおり、地産地消だけでは、我孫子の農家全部を支えきれない。我孫子の子ども達も減ってきている。小中学校だけで、現在約9,500人しかいない。私立の中学校に通う生徒もいるので、実際はもう少しいるが、ピーク時の1万2千人いた市内の小中学校に在籍している生徒も現在は1万人をきっている。これから先、学校給食に我孫子のお米や野菜を搬入するのは、子どもの数からみると総量としては減っていくのであろうと感じている。別の分野にも広がっていかないと、我孫子の農家を支え切れないのではと感じている。農家からしても、今まで生産していた品種を他の種類に変えられるかは、そう簡単にできるものではないと思っている。少しずつ意見交換を行い、評判の良いお米や野菜づくりを進めていければと思っている。(星野市長)

- 先ほど伝えていない部分で、新規就農者による遊休農地の解消の施策もあると思うが、遊休農地の拡大の方が大きい。それをカバーする対象として、埼玉県では、農業法人を誘致することにより雇用が拡大し、農福連携という形で、単純作業を障害者の方に行っている形があった。個人で農地を耕すのは限界があるが、団体で行えば、広い農地を耕作できる。そういう面で、健全な運営をしている農業法人の誘致も視野に入れてもよいのではないかと思う。(大炊委員)

### (3) 水の館への来館者数を増やす取り組み

- 先ほども意見をさせていただいたが、水の館の来館者数がKPIになっている。当然立ち寄っていただいて、購入していただくことが目的となる。やはり、名物を作る必要がある。名物というのは、例えば、軽食的なソフトクリームやアイスクリームなどは、長期的に販売ができ、早急に手掛けた方がよい。もう1つは、農産物直売所で販売している商品である。ふるさと産品になると、昔ながらのみそ漬けやしょうゆ漬けになり、なかなか若い人たちが食べてくれない。それはそれで良いが、今の流れからいうと、ワンクックは家でやりたい。市長のお話にもあったように、「下田の魚と我孫子市の野菜をセットで」という部分をもう少し進めていただき、フリーズドライまではいかなくても、簡単に家でできる物の開発もしていただきたい。できればそれを市内の小売店含めて、色々な物産展に出品できるくらいの商品力を付けていくと、おそらく他にも波及していく。これからシニアが増えていく中、料理はするが、そんなに時間は掛けないということを汲んでいただいて、商品開発も、市民からアイデアを募ったり専門の方に依頼してもよいと思うが、早急に実施した方が親水広場の水の館に来館していただける機会にはなると考える。是非進めていただきたい。(山内委員)
- 市長に就任した時に「我孫子市に来たらこれを買って」あるいは「これを食べて」「我孫子から持参する時のお土産は何か」といえるものを是非作っていただきたいと、当時の菓子組合や飲食組合にお願いした。現在、残念ながら菓子組合は無くなってしまったが、和菓子洋菓子など随分工夫をしていただいた。農産物直売所に来たら「これを買って」「これを食べて」というものがほしい。農産物直売所や米舞亭に来るお客様は、圧倒的に女性や高齢者が多い。その方たちをターゲットにした飲食や商品を揃える必要があり、それには工夫が必要となる。また、ご意見にもあるように、農産物直売所や米舞亭に来なくても、その周辺でのウォーキングや犬を連れながらの散歩、ジ

ヨギングやサイクリング、あるいは、ヨット・ボートを行う方々がたくさんいる。その人たちは、当然、お弁当など飲食物を持参すると思うが、足りない方や突然来た方が「少しお腹が空いたから寄っていこう」と思えるような、ニーズを把握する必要があると思う。この前も「犬の散歩をされていて、寄っていこうと思ったら、犬を繋ぐところが無くあきらめて帰りました」「天気良かったので、少し遠出の散歩をしていたら、農産物直売所があったので、休憩したいと思ったが犬を繋ぐところがなく帰ってしまった。」など、せっかく休憩の場があるのにお客さんを帰してしまった。水の館周辺は、水辺なので残念ながら冬場は寒くすぐ帰ってしまうが、春夏秋はとても良い場所である。この3シーズンで1年分の売上げが上がるような工夫や冬場は館内に入っただけのような工夫が必要であると思っている。この部分は、あびコンと相談させていただき、職員も色々な方の意見を聞きながらニーズを把握し、そのニーズに合った施設にしていきたいと思っている。「我孫子に来たら弥生軒のからあげそば」と、からあげがとても大きいということで、わざわざ我孫子駅に来て、それを食べて帰る。駅構内にあるので、そのまま食べて帰れる。からあげだけでも、わざわざ東京から来るくらいの人気商品になっていることを踏まえると、特別なものではなくても、あるいは、季節限定で提供しても良いのではないかと考える。川村学園女子大学の栄養士の卵が、色々アドバイスしてくれる。女子大生が考えるということは、若い女性が好むものという認識のもと、色々アドバイスをいただきたいと考えている。若い女性が興味を示さないとその他の方も来てはいただけない、若い女性の興味を引くということが大事なことだと思っている。(星野市長)

#### (4) 商業誘致について

- 産業の活性化に向けた支援策として、色々長期的に計画的に戦略的にとなかなか難しい状況の中、企業立地推進課において取り組んでいただいているが、この商業誘致について、白土委員から個別意見をお願いする。(熊田副委員長)
- 商業誘致ということだが、企業誘致の観点から意見を述べさせていただく。企業立地推進課において、産業拠点の創出ということで工業系1か所と商業系1か所にて事業が進んでいる。工業系は1つの目的で、住工混在しているところがいくつかあるので、そこが移転してもらおうということが1つと、雇用創出のために新しい企業を誘致するという2つの大きな目的で進んでいると思う。商業系の方は、新しく商業施設を作っていくという観点だと思う。1つ思うのが、移転する事業者は別として、新しく誘致するとなると、都心に割と近いだけに時価が高いので、そこから生産させるものに対して、コマーシャルベースに乗せるのは難しいと考える。大量生産的なものがなかなか難しく、比較価値が高いものを作るところ、あるいは、販売するところを誘致しなければいけない。工業系は、色々なことがあり場所柄制約もあると思うが、商業系に関しては、柏にアリオがあり、取手の方でもイオンがかなり大きい商業施設を出すと決まっている。ちょうど真ん中になるので、すごくコンセプトが難しい。どういうものを誘致したら成功するのかをよくよく考えていかなければいけない。他の委員からの意見にもあったが、「我孫子の魅力とは何か」「我孫子の強みは何か」と考えた時に、恐らく手賀沼などの観光や農地が3分の1あるなかで作られるお米がある。そういうものをうまく生かし実施していくべきと考える。同じようなものを作っても、スケー

ルメリットには敵わない。消費者の方々も、大きなショッピングセンターに行く方が良いのかというと、必ずしもそうではない。消費の趣向もどんどん変わってきている。我孫子に赴任して3か月だが、前任の所でも同じような会議に出席していた。前任であった八街市は、完全に第一次産業中心の都市で、田んぼは無く畑しかなかった。ただし、落花生という日本で一番強い武器があり、ナンバーワンの産地であった。八街市は、それを全面に出すことができたが、逆にそれ以上進まない。しかし、土地が非常に安価なので、大規模な流通設備などを誘致することが可能であるとの意見があった。先ほど、農地の集約について意見があったが、八街市は、都市計画法が施行されていなく、すべてが無指定なので大規模農地というものはない。農地は多いが大規模農地はないため、営農法人というのは、なかなか商売ができない。先ほども説明したとおり、農地として広く残っている場所があるので、そういうチャンスが我孫子にはあると感じた。他の地方の地域商社等を参考に見たが、やはり、その土地の強みを磨いて、一点集中することが最後は、永続的に色々な展開をし、そこから広げていくことが一番ベターではないかと思う。(白土委員)

- 基本目標1の「あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり」として、働ける場所の提供を含めた参考意見であったと思う。私も会社で、人々の働き方や生活環境の違いを見ていく中で、やはり、働ける場所とQOL（生活の質）をいかに上げていくかは、非常に難しい問題である。そういった点について、意見である。(熊田副委員長)
- 東日本大震災において、我孫子市内も随分と地盤沈下や液状化の現象がでたため、各企業も我孫子市で起業することに慎重になってきている。特に、精密機械を扱う事業者は、地盤改良にどれほどの予算がかかるかわからないので、二の足を踏むようになった。我孫子は、田んぼも畑もあるが、田んぼの上に精密機器を扱う工場を置くことは、資本投下を読めない部分があるので躊躇していた。そこで、畑の中で他に場所がないのか再調査を行い、いくつか絞られてきた。調査における意見では、我孫子市が常磐自動車道や成田空港が近いといっても、距離だけではなく実際に大動脈となる交通の便、国道6号線や県道8号船橋・我孫子線であり、356号線バイパスでは、あまり相手にされないという現実がわかり、市内で工業系を誘致できる場所が絞られてきた。現在、地権者との交渉を進めているが、地権者の理解が得られない場合は、市内では工業系の誘致場所が無くなってくると実感している。ただし、商業系については、田んぼの中でも良いという事業者はいるが、ご意見のとおり、取手市の誘致が少し進んできているとなると、もう一度確認を行わなければならない。畑の中に商業系を誘致するとなると、土地の価格が上がってしまう。工業系・商業系だけではなく、医療関係の誘致を行う場合でも、市内の東側に整備が進んでしまう。現状では、湖北から布佐にかけて、病院や特別養護老人ホームなど福祉施設が多数整備されている。土地が安価で、広く用地を確保することができるのが要因である。市内西側に誘致を行う場合は、かなり条件を付けないと整備が行われない。市内西側の方が人口も多くニーズもあるが、老人福祉施設や病院は、住民が多く住んでいる地域ではなくても、車や救急車があるので、道路沿いや駅の近くに整備が行われる。業種により、土地の値段が響くと感じている。かと言って、市内の大きな会社が、真岡市や成田市などに

移転してしまうとそこで働いている方々が職を失うことになるので、それは避けなければならない。住工混在と合わせながら、今ある工場を市外に移転さないということを考える必要がある。プラス誘致ができればよい。これから先、誘致ができるかは難しいと考えているが、工業系については、今ある事業者が市外に移転しないように進めていきたい。商業系については、来ていただく事業者等の相談ができる体制を常に作っておきたい。(星野市長)

- 手賀沼観光施設誘導方針に基づき、手賀沼公園の西側エリアに飲食や販売関係の事業者の誘致を進めているが、随分と事業者等から打診がくるようになった。順調にいくようであれば、こういうエリアを他にも広げるよう工夫をしていきたい。今後、手賀沼周辺に飲食や販売系といった商業系の誘致を進めていく上では、委員のご意見を十分に踏まえて進めていくことがよいと考える。大きいショッピングセンターを我孫子市に誘致するより、中規模から小売店のレベルの商業系店舗を手賀沼周辺にもっと張り付けるといっても、ひとつの考え方もかもしれない。(星野市長)
- 以上が、A班からの報告と個別意見になる。(熊田副委員長)

#### 4. B班からの個別意見(基本目標3の「あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり」、基本目標4の「あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり」)

##### (1) 婚活事業からみる結婚・出産・子育て支援について

- 次に、B班で議論してきた内容について意見交換していきたい。B班は、1つ目に基本目標3の「あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり」として、子育てや子育てに至るまでの結婚や妊娠、出産に関する施策について議論してきた。その中でいくつかピックアップして意見交換をしていきたい。まず1点目は、婚活事業について、「婚活イベント・講座の開催回数」や「婚活事業による年間婚姻回数」がKPIに設定されている。市の結婚相談所を中心に若者向けの結婚のための相談会や研修会、出会いのためのイベントを開催する中で、会員数が伸びていることや実際の成果としてお見合いや結婚に繋がった人もいる。しかしながら、内容については見直しの余地があるということで議論してきた。広く結婚というものを考えたときに、市が行っている結婚相談や婚活イベントは、ある程度、結婚する気持ちがある人たちが参加しており、大事な取り組みであると思う。大学の教員として、学生に対し我孫子市の課題として人口減少について講義をし、さらに内容を深めていく中で、なぜ我孫子市を含め、日本全体で人口が減少しているのかと問いかけたところ、「生まれる子どもが少ないから」と回答があった。つぎに「なぜ生まれる子どもが少ないのか」と問いかけると、日本では「結婚」があつて子どもが生まれることが多いが、結婚する人が増えていかない。「なぜ増えていかないのか」というように考えていくことで、学生に何に目を向けてもらいたいかという、学生自らがライフプランを見通して、結婚する意味や子どもを持つ意味に気が付いてほしいと思っている。学生は、好きな人が出来て、結婚して、子どもを持ちたいと考えてはいるが、子どもを産む年齢を考える必要性やそもそもライフプランを考えていないということがわかってくる。イベント支援ということも大事だが、もし新しい方向性を考えるとすれば、中高生を含めて、若い世代に自分の人生を考えることの重要性や妊娠・出産に関する科学的な知識を持たせるなど教育

面の支援も重要になってくるのではないかと思います。学生たちには、自分たち自身の結婚や出産が、日本の大きな課題に繋がっているということ、関係のない世界で人口が減っているわけではなく、自分たちが人生を送る中で結婚をしないことが日本の衰退に繋がっているということ、政策ではなく、学生個人がどういう人生を送っていくかということが重要だという話をしている。また、子育てについて我孫子のPRをしている。様々な子育て施策があり、我孫子市を調べると「待機児童ゼロ対策」という施策があることがわかる。東京都に行くと保育園に入れられず、働きながら子どもが持てないという現状がある。電車で30分程度の違いで、市の取り組みや施策が、子育てをする上でいかに重要かという話をすると、学生たちも色々なことに気づく。大学だけでなく中学、高校も含めて新しい観点の結婚に向けた意識づけや人生設計の支援があると、より有意義になるのではないかと思います。(林委員長)

- 本来であれば、2人が結婚するので、子どもが2人以上生まれれば少子化は打破できるが、実施には、我孫子でもひとりっ子が圧倒的に多く、3人、4人お子さんがいる家庭もあるが、平均して2人以上にはならない。市役所の25歳くらいまでの職員も、結婚はまだまだ先の話という感覚である。一昔前の結婚や出産をする年齢の感覚が5歳は遅くなっている。結婚を意識する年齢が遅いので、出産への意識もその分遅れてしまう。40歳過ぎての出産は身体的にも難しくなってくるが、それを自分たちの近い将来の現実とは受け取れていないように感じる。大学生であれば尚更、まだまだ遠い将来の話という感覚だと思う。今後も、川村学園女子大学にもお願いしたいが、若い人たちの結婚願望や人生設計について、3年後や5年後には状況が変わると考えられるので、都度、教えていただければと思う。さらに、我孫子市での定住化に繋がるよう、市の若手職員にも、自分の家族や自分の友人が、何を基準に住むところを決めるか、何があれば住むのか聞いてみるよう伝えて、なるべく多くの声を集めて政策展開していきたいと考えている。(市長)

## (2) 子どもの総合相談件数や不登校の出現率を踏まえた子育て施策

- 子どもが生まれてくることに繋がる結婚について様々な課題がある中、子どもが生まれた後の子育てについても様々な課題がある。そういった観点で、山岸委員から子どもの総合相談と不登校の観点から子育て支援策についてご意見をいただきたい。(林委員長)
- 私からは、「子育て世帯への支援の充実」の中で遅延となっている「子ども総合相談全相談件数のうち終結した割合」について検証した結果をお伝えする。我孫子市の子どもの総合相談事業では、虐待、育児、しつけ、不登校、非行、いじめなど様々な複雑な相談に対応している。達成状況は「遅延」となっているが、この事業の何をどう評価するかというのはとても難しい。相談された内容を解決するには、個人からの相談なのか、保護者の様子を見て保育園から連絡してくるのか、子育て世代包括支援センターから妊娠中や出産直後のお母さんの相談なのか、小学校になってから不登校やいじめの問題で相談が入るのか、いつどういったルートで相談があるかによってその後の支援の展開が変わってくると思われる。我孫子市は産後ケアの充実や保育園の待機児童ゼロという子育てに対し手厚いサポートがある中でも、子どもに関する相談が途切れない。相談に対する解決は、1件1件、丁寧に対応していくしかない。どこからど

のような相談があって、どのように対応しているかということを手帳に分析していくことで事業が充実していくのではないかと思います。また、「不登校の出現率」についても、減っていない状況から見ると、小さい頃の子どもの相談と密接に関わっていると思う。子育て世代包括支援センターができて、妊娠中から切れ目ない支援を行っていく中で、予防的な関りがとても重要だと言われている。今すぐではなく、5年後、10年後に赤ちゃんの頃からの支援や取り組みが、将来の不登校などの解消に繋がっていくと思う。妊娠中からの支援を手帳に行っていたらいいと思う。これだけの不登校の出現率があることについては、不登校の子ども達にどう対応しているかが大事だと思う。今、不登校の子ども達については、個別にしっかりサポートしていただきたい。KPIの数字で評価するのはとても難しく、実際は、現場の方がしっかりと対応されているので、予防的な視点も含め継続していただきたい。(山岸委員)

- 先ほど、晩婚化の話をしたが、ときどき早婚がある。早婚の方の離婚率も高く、若いシングルマザーが増えており、保育需要が増えている要因にもなっている。そのような中で、子どもの相談件数も若いシングルマザーの方を中心に増えており、1度最終しても、同じ人から1か月後、2か月後に同じ内容や違う案件で相談がくるケースが多い。子育てに対する不安が続いている中で、新しい不安により一人で悩んでしまう。子育ては短期間のうちに様々な問題が発生するので、市としても柔軟に対応できるように、子ども総合計画は3年目に見直した上での5年計画としている。また、日頃から子ども部には常に事業内容を見直し、実情に合った施策を展開するよう伝えている。高齢者施策は10年経ってもそれほど需要に変化はないが、子育て施策は5年経つと現状に合わないことがある。事業の必要性が無くなれば事業を見直し、今あるニーズに応えられるよう変えていくべきと考えている。ニーズ調査で、子育てをしている方に「万が一の時に相談できる人がいますか。」と聞くと、「ひとりもいない」と答える方が毎回14・5%いる。この14・5%をどうするか。子育て支援センターを各地区において、定期的に子育てや健康に関する相談ができるよう、保育士や看護師など専門の職員を配置している。子どもの遊び場も設けて、相談しやすい環境を整えているが、気持ちが少し楽になったという程度で、解決するケースは少ない。しかし、最終的には、こども発達センターや学校での相談に繋がるものと考えている。最近、医療的なケアを必要とする子どもを普通学級に入れたいなどのケースが増えており、職員一人では解決できない状況もある。その後の医療ケアや自立できる訓練の実施など、様々な機関や専門の職員が連携をして1つずつ解決していく必要がある。特別支援教育を必要とする子どもたちも増えてきている。そのため、できるだけ早期に発見し対応できるように、我孫子市では独自に5歳児健診を導入した。子育てについて不安を感じ、ストレスとなっている親が増えており、子育てに関する知識を得られる場が必要なのかと感じている。不登校については、私が市長に就任する前から状況が変わっていない。小学校で30人から40人、中学校で100人から120人おり、12年前から変わっていない。これまで、小学校では先生や上の学年の子と仲が良かったのに、中学校に上がると先生や先輩が怖くて学校に行けなくなる等の「中1ギャップ」と言われている状況が不登校の原因の1つとされてきた。実際に小中一貫教育を進める中で、小学6年生と中学生、中学校の先生との交流を進めてきたが、中学校の先輩



や先生が怖いという小学生は少なく、不登校の原因は中1ギャップではないと考えている。何か他に大きな要因があるのに、それは一般的に示されていないように感じる。様々な視点で見えていかないと、不登校の原因は掴めないと思う。アンケートについても、いじめはないということではなく、あるという前提で実施している。いじめの受け取り方も人それぞれで、友達に嫌なことを言われたというの、いじめとして答えてくる場合もある。いじめられているという子どもに対して聞き取りをしながら1件ずつなくしていき、友達同士の中であることと、本当に心配しなければならないこと、大したことはないと思っけていても実は根が深いものなど、丁寧に見ていくしかない。それが不登校を無くしていく一番の解決策だと思っている。(市長)

### **(3) 高齢者なんでも相談室の状況や高齢者へのサービス利用状況などからみえる高齢者施策について**

- 基本目標3では子育てについて、2人の委員ご意見をいただいた。基本目標4は「あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり」として子ども達の問題とは別に高齢者の問題に焦点を当てている。高齢者支援の取り組みや高齢者の相談事業について、坂巻委員から意見を伝えていただきたい。(林委員長)
- 我孫子市独自の高齢者在宅生活支援策について、目標値に対する達成率は低いものの、介護保険制度を利用できない方への支援として、2000年にスタートしている介護保険制度を、ニーズに合わせて見直しするとともに、新たなサービスの必要性などを、ニーズ調査を積極的に行いながら、この事業を続けていっていただければと思う。高齢者なんでも相談室の相談件数についても、目標値に対する達成状況は低いものの、土日の開設等、相談しやすい環境を整えている。ニーズ調査においても、65歳以上の要支援、要介護の認定を受けている方の84%が満足しているという結果になっている。相談内容については、29年度は「日常の困りごと、その他」が4,257件、「介護保険の制度や介護サービスに関する相談」が3,873件、「介護予防のケアマネジメント、介護予防支援」が3,831件となっている。その他に介護保険の申請や福祉用具・住宅改修に関すること、認知症に関することなどについて集計結果が出ている。我孫子地区は相談件数が多く、駅の南北に相談室を設けることで機能が充実されていくと思われる。今後も、相談室の機能充実と市民への周知を進めていただきたい。市長に伺いたい点として、我孫子市の高齢者施策は、近隣の市町村に比べ、素晴らしい環境が整っている中、携わる方も、とても優れている方が多くいると感じている。今後、課題はあるにしても、高齢者福祉を我孫子ブランドとして広めていくのはどうか。高齢者なんでも相談室のように包括的な支援や総合サービス、介護保険が適用されない方の我孫子市独自の高齢者在宅支援サービスなどがあるので、今後、地域共生社会の実現に向けて「我が事、丸ごと」の地域づくりの推進について、星野市長の考えを伺いたい。(坂巻委員)
- 福祉施策のPRは難しい面もある。待機児童ゼロをもっとPRしたほうが良いという方がいるが、PRしすぎて、子どもを保育園に入れたい家庭が急激に増えると、対応できずに待機児童ゼロを維持できなくなる。流山市は、「母になるなら流山」のキャッチコピーで人口が増え、子育て世代も増えているが、待機児童が増加し、不満が出ており、子育て施策が人口増に追い付かず、批判されている。高齢者福祉では、我孫子

の高齢者施策が充実していることから、高齢者が我孫子に移り住んでくることに對し、「これまで我孫子市に税金を納めてきていないのに、高齢者サービスを受けている人がいるのはどうなのか。」という意見があるが、我孫子に住む息子・娘が、高齢になった親を高齢者も住みやすい我孫子に呼ぶという場合が増えていて、親孝行だということがわかった。しかし、これも子育て施策と同じで、推計している以上に高齢者が増えると、我孫子の高齢者福祉の質が低下してしまう恐れがある。想定できる範囲内であれば、充実した福祉施策を継続できる。今の計画においては、在宅に戻りやすい老人保健施設の整備を選択したが、これから高齢者が増えていくことを考えると、特別養護老人ホームを選択する時期がくると思っている。我孫子のように戸建てが多いまちでも、在宅医療、訪問介護を充実させた我孫子モデルとして進め、我孫子に住む高齢者が安心して暮らしていけるようにしていきたい。急激な増加でサービスの質が低下しないよう注意しながらPRをしていきたい。また、来年の夏に我孫子駅の南側に高齢者なんでも相談室ができるように予算計上している。(市長)

#### (4) 市民バスなど公共交通の充実について

- 最後に、高齢者施策の中で、高齢者の移動や市民バスの利用について、小澤委員からご意見をいただきたい。(林委員長)
- 私からは、交通利便性の向上について、「市民バスの利用者」では、29年度の実績値が、21万158人と前年度より約6千人増えている。また、31年度の目標値である21万4千人にもうすぐ届く数字で、順調に進んでいると言える。しかしながら財政面では、我孫子市の地域公共交通総合連携計画を確認すると、平成21年度の収支は、年間利用者数が今より約2万人多い時で運行経費が約5,500万円、そのうち3,300万円を市が負担している。当時より運賃が100円から150円に値上がりしているのに、収支は改善されているのかと思うが、それでも大変厳しい状況であると思われる。我孫子市は送迎バスの空席を活用した高齢者等の外出応援の事業を行っており、そのような中で、利用者層が重なる市民バスの利用者数を増やしていくのは難しいと思う。施策評価表の「事業の今後について」では、「一部でバスの老朽化があり、新車両を導入する必要があるが、現行の運賃収入では、償却費の補填は難しい。運賃値上げによる収支改善も厳しく、路線によっては民間主体での実施を検討したい。」と担当課の意見が書かれており、厳しい状況であることがわかる。現実的には民間主体での実施は難しいと思うが、2月に水の館等を結ぶ民間バスが平日運行を開始するなどの取り組みも出てきている。我孫子市地域交通協議会においても、学識経験者等を交えて検討が行われているということがわかる。民間活力として、実際に買い物弱者や病院の移動困難者への支援等を行っているNPO団体もおり、地域の意見をヒアリング等で十分に聞きながら地域の力を活用している。協議会の場で、公共交通の利便性について議論を進め、事業を充実させていっていただければと思う。最後に、今年度委員となり、我孫子市は地方創生について熱心に取り組んでおり、本当に素晴らしいことだと思っている。(小澤委員)
- 市内にはあびバスが5路線、印西と共用の市民バスが1路線、民間が運営する市民バスが1路線ある。市が運営する市民バスは、民間のバス会社では採算が見込めないエリアを運行しているということを沿線の利用者には伝えている。赤字が一番少ない路

線でも500万円は税金で補填している。いちばん多いところでは1,000万円になる。しかしながら、我孫子市の地形は馬の背状になっているので坂道が多く、高齢者の外出支援としては、あびバスの運行が必要である。今後、現行の型のバスが生産中止となり、大型のバスや幅員が狭い地域では、立ち乗りが出来ないマイクロバスにするなどしていかなくてはいけないかもしれない。利用者の声を聞きながら、地域にあった運用に努めたい。また、介護タクシーや移送サービスが充実してくると、あびバスに乗らない人が増え、さらに採算が取れず維持していくのが難しくなる。我孫子市は東西に長く、成田線は20年近く本数が増えていないことから、若い人たちは、成田線沿線から常磐線沿線の我孫子、天王台に住む人が増えている。そのような状況が、成田線沿線の高齢化の原因になっている。そうすると更に成田線の利用が減り、成田線の本数を減らされると成田線沿線から天王台駅へ行くバス路線の要望が増える。そうすると悪循環になってしまう。市としては、市民バスと路線バスは区分けをして、路線バスは成田線の不便さを補完しつつ、両立するようにしていきたい。それとは別に、高齢者の利用者が中心となる市民バスを運用していきたい。(市長)

これで、意見交換会を終了する。我孫子市のまち・ひと・しごとに係る事業が円滑に効果的に進んでいくよう各委員は期待している。